

## カウンセリングルームだより

Vol. 38 (2012年8月発行)

みんな**不妊**に悩んでいる

**原因の半分は男性**です・・・ (週刊東洋経済 7月21日号より)

『東洋経済』という週刊誌に、このようなタイトルで特集が組まれました。ターゲットが男性の経済誌で「不妊」が取り上げられることは画期的なことですが、不妊大国といわれている日本の現状を詳細によくとらえていますので何回かに渡ってご紹介します。

### 《その1》不妊は日本の未来を左右する問題です

日本ばかりでなく、世界に広がる不妊症ですが“晩婚化”“晩産化”が進む日本、2011年には女性の平均初婚年齢29歳、新生児の約6割は30代のママから生まれている。

日本では不妊治療を行う病院やクリニック数は約600件、これは、米国の500件弱、中国の約300件を上回る世界一の数字である。

さらに、体外受精、顕微授精などの高度生殖医療の治療件数でも日本は年間21・3万件と世界トップとなっている。2009年には、高度生殖医療により2・6万人強の赤ちゃんが生まれた。今や「新生児の40人に1人は体外受精児」と言う時代が到来しているのだ。同時に不妊治療は巨大産業へと成長し、市場規模は1000億円を超えるだろう。

これほど大きな問題になりながら、日本では不妊はオープンに語られてこなかった。その背景には、不妊を恥じる日本人の文化がある。

世界18カ国の約1万人のカップルを対象にした調査で、「不妊について家族や友人に情報開示しやすいか」でイエスは、日本は最下位。不妊の悩みを自分達だけで抱え込んでいる現状が浮かび上がる。不妊をタブー視することのマイナスはそれだけではなく、教育などの場で情報を得る機会がないため、正確な知識が広がらないのだ。

今や10人に1人が精子の問題を抱え、男も不妊とは無縁ではない！！

知識不足の一例は、「不妊は女性だけに原因がある」との偏見がいまだに強い。WHO（世界保健機関）によると、不妊原因のうち、「男性のみ」が24%、男女双方に原因がある場合を加えると、約半分のケースで男性が関係している。

「日本の不妊治療は女性側に偏っており、男性側の対策はほとんどなされていない。米国でも豪州でも不妊治療では必ず夫婦で受診する」と男性不妊を専門とする石川病院、石川智基医師は言う。

もう一つの問題は、「卵子の老化」に関する知識の不足だ。「生殖年齢の定年は今も江戸時代も変わらない。出産の適齢期は25歳～35歳だ」と慶應義塾大学医学部産婦人科の吉村泰典教授は話す。

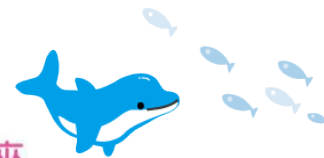
不妊治療の支援が少子化の解決につながるには限らない。より重要なのは、不妊治療に頼らざるを得ない人を減らすことである。

まず着手すべきは、教育による正確な知識の伝達だ。自民党の野田聖子議員は「中学1年の保健体育で、女性の体の機能や受精のメカニズムを教えるべきだ」と訴える。

女性が若くして子どもを産める社会作りも欠かせない。保育所の整備、多様な雇用制度の確立などに加えて、シングルマザーや婚外子を認めることも真剣に議論すべきであろう。すでに、婚外子の比率は、フランスでは5割強、米国で4割に達している。日本の2%という現状は、先進国の中で際立って低い。

不妊は単なる個人問題ではない。それは現代社会の悲鳴である。新たな不妊患者を生まなくて済むような、新しい社会システムを構築できるかどうか。日本の未来はそこにかかっている。

医療法人社団 春音会  
はるねクリニック銀座



カウンセリングは毎週土曜日に実施しています。初回はファーストインタビューで、情報提供も含めて無料でご利用いただけます。お気軽に活用してください。